

16年7-9月期のGDP2次速報予測

2016年12月1日

年率1.7%成長に下方修正の予想

法人企業統計は設備投資および在庫投資の下方修正を示唆

GDP統計基準の抜本改定は予測に織り込まず

嶋中 雄二
景気循環研究所長

鹿野 達史
景気循環研究所副所長
シニアエコノミスト

宮崎 浩
シニアエコノミスト
03-6627-5132
miyazaki-hiroshi@sc.mufg.jp

福田 圭亮
シニアエコノミスト
03-6627-5133
fukuda-keisuke@sc.mufg.jp

本レポートは、嶋中雄二の見方に基づき、宮崎・福田が執筆を担当しています。

景気循環研究所

東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ

内閣府は8日に、7-9月期のGDP2次速報を発表する。三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所は、同期の実質GDP成長率が、1次速報の前期比年率2.2%から同1.7%に下方修正されると予想する(表1)。

GDP2次速報に反映される法人企業統計(12/1発表)の設備投資と民間在庫投資は、いずれも内閣府がGDP1次速報の時点で置きかえていた数値に比べ、弱めだった。7-9月期のGDP2次速報では、設備投資が1次速報の前期比横ばいから同0.7%減へと下方修正され、民間在庫投資の前期比寄与度がマイナス0.2%ポイントへと下方修正される見込みである(1次速報はマイナス0.1%ポイント)。半面、7-9月期の公共投資は、1次速報には反映されなかった9月の建設総合統計が堅調だったこともあって、GDP2次速報で上方修正される見込みで、個人消費についても同様に、9月のサービス消費の好調さを反映して、上方修正される見通しである。

なお、今回のGDP2次速報では、通常の年次改定と同時に、GDP統計の抜本的な基準改定が実施され、過去の数値が全面的に修正される。具体例としては、研究・開発への支出が新たにGDPの設備投資等に上乘せされるほか、防衛装備品(戦車や軍艦など)の購入が公共投資に計上される。総じてGDP水準の上方修正要因だが、四半期ごとの計上方法には現時点で不透明な点が多い。したがって、今回の7-9月期GDP2次速報予測には、GDP統計の基準改定がほとんど織り込まれていない点に留意されたい。

表1. 国内総生産(GDP)の予測

	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2016年				2016年 7-9月期 (1次QE)
			2015年 10-12月期 (実績)	1-3月期 (実績)	4-6月期 (実績)	7-9月期 (予測)	
実質GDP (前期比) (前期比年率)	0.9	1.2	-0.4 -1.6	0.5 2.1	0.2 0.7	0.4 1.7	0.5 2.2
個人消費 (前期比)	-0.1	0.7	-0.8	0.7	0.1	0.2	0.1
住宅投資 (前期比)	2.4	8.7	-0.4	-0.3	5.0	2.3	2.3
設備投資 (前期比)	2.1	0.8	1.2	-0.7	-0.1	-0.7	0.0
民間在庫増 (前期比寄与度)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)
政府消費 (前期比)	1.6	1.2	0.6	0.9	-0.3	0.4	0.4
公共投資 (前期比)	-2.7	1.6	-3.4	0.0	2.3	-0.2	-0.7
純輸出 (前期比寄与度)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.5)	(0.5)
輸出 (前期比)	0.4	0.7	-1.0	0.1	-1.5	2.0	2.0
輸入 (前期比)	0.0	-0.5	-1.2	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6
名目GDP (前期比)	2.3	1.7	-0.3	0.8	0.1	0.0	0.2
GDPデフレーター (前年比)	1.4	0.5	1.5	0.9	0.7	-0.1	-0.1

(注1) 年度は前年度比、四半期は前期比(実質GDPについては上段が前期比、下段が前期比年率)。

(注2) カッコ内の数値は前期比(前年度比)寄与度。GDPデフレーターは前年比。

(注3) 実績は2016年7-9月期1次速報時点の数値。2016年7-9月期および2016年度は当研究所による予測値。

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」などをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所作成

(以 上)
みやざき ひろし
宮崎 浩
(16.12.1)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料で直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう)が、以下の会社の役員を兼任しております:三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright © 2016 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

〒100-8127 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティグランキューブ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 景気循環研究所

(商号) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会・一般社団法人日本投資顧問業協会・一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、英国において同国the Prudential Regulation Authorityとthe Financial Conduct Authorityの監督下にあるMUFG Securities EMEA plcが配布致します。また、米国においては、MUFG Securities Americas Inc.が配布致します。